

ハローワーク

8 月 内 容

REPORT



ハローワークレポート

8月の有効求人倍率は1.01倍となり、前年同月比0.11ポイント下回った。
(15か月連続で前年同月を下回った。)
新規求職申込件数は前年同月比1.7%減少し、月間有効求職者数は0.4%増加した。
また、新規求人数は前年同月比2.7%増加し、月間有効求人数は9.2%減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【有効求人倍率の推移】

(単位:倍、ポイント)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
釧路	8年度	0.97 (▲0.10)	0.96 (▲0.13)	0.92 (▲0.16)	0.99 (▲0.15)	1.01 (▲0.11)							
	7年度	1.07 (▲0.03)	1.09 (0.00)	1.08 (▲0.01)	1.14 (▲0.07)	1.12 (▲0.12)	1.14 (▲0.13)	1.17 (▲0.04)	1.19 (▲0.01)	1.21 (▲0.08)	1.13 (▲0.10)	1.14 (▲0.08)	1.07 (▲0.15)
北海道	8年度	0.83 (▲0.07)	0.81 (▲0.08)	0.82 (▲0.07)	0.86 (▲0.07)	0.86 (▲0.06)							
	7年度	0.90 (▲0.01)	0.89 (0.00)	0.89 (0.01)	0.93 (0.00)	0.92 (▲0.02)	0.92 (▲0.05)	0.94 (▲0.03)	0.93 (▲0.06)	0.93 (▲0.08)	0.88 (▲0.07)	0.90 (▲0.06)	0.89 (▲0.08)
全国	8年度	1.02 (▲0.06)	0.99 (▲0.06)	1.01 (▲0.04)	1.05 (▲0.04)	1.06 (▲0.03)							
	7年度	1.08 (0.00)	1.05 (0.00)	1.05 (▲0.01)	1.09 (▲0.02)	1.09 (▲0.04)	1.10 (▲0.04)	1.10 (▲0.06)	1.12 (▲0.06)	1.17 (▲0.05)	1.14 (▲0.06)	1.13 (▲0.06)	1.10 (▲0.06)

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用。 2. 下段()内は、対前年増減。 3. 求人数は、求人を受理したハローワークの所在地で集計した「受理地別」で計上。

【一般職業紹介状況】

(単位:人、%、倍、ポイント)

区 分	令和8年 8月	令和7年 8月	増減比	令和8 年度累計	前年同期	増減比
A 新規求職申込件数	594	604	▲ 1.7	3,614	3,587	0.8
B 月間有効求職者数	2,839	2,827	0.4	15,011	14,827	1.2
C 新規求人数	1,031	1,004	2.7	5,066	5,482	▲ 7.6
D 月間有効求人数	2,868	3,159	▲ 9.2	14,543	16,325	▲ 10.9
E 紹介件数	410	426	▲ 3.8	2,541	2,407	5.6
F 就職件数	166	145	14.5	925	978	▲ 5.4
G 月間有効求人倍率(D/B)	1.01	1.12	▲ 0.11	0.97	1.10	▲ 0.13

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【新規求人数の産業別状況】

(単位:人、%)

区 分	令和8年 8月	令和7年 8月	増減比	令和 8 年度累計	前年同期	増減比
産 業 計	1,031	1,004	2.7	5,066	5,482	▲ 7.6
A B 農・林・漁業	8	19	▲ 57.9	48	100	▲ 52.0
C 鉱業、採石業	7	6	16.7	18	17	5.9
D 建設業	173	135	28.1	759	752	0.9
E 製造業	52	46	13.0	403	360	11.9
09食料品製造業	20	21	▲ 4.8	215	191	12.6
12木材・木製品製造業	3	5	▲ 40.0	20	21	▲ 4.8
G 情報通信業	2	4	▲ 50.0	29	36	▲ 19.4
H 運輸業、郵便業	52	77	(▲ 32.5)	357	436	(▲ 18.1)
I 卸売・小売業	70	115	(▲ 39.1)	446	597	(▲ 25.3)
56～61小売業	61	107	(▲ 43.0)	391	517	(▲ 24.4)
M 宿泊業、飲食サービス業	117	132	▲ 11.4	399	438	▲ 8.9
76飲食業	87	89	▲ 2.2	234	266	▲ 12.0
P 医療・福祉	365	335	(9.0)	1,764	1,846	(▲ 4.4)
83医療業	180	166	(8.4)	714	731	(▲ 2.3)
85社会保険・社会福祉・介護事業	183	166	(10.2)	1,045	1,108	(▲ 5.7)
R サービス業(他に分類されないもの)	106	62	(71.0)	412	410	(0.5)

- (注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
2. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月 改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。
3. 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

【新規求職者の年齢別等状況】

(単位:人、%)

区 分	令和8年 8月	令和7年 8月	増減比	令和 8 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	594	604	▲ 1.7	3,614	3,587	0.8
44歳以下	238	248	▲ 4.0	1,343	1,439	▲ 6.7
29歳以下	87	105	▲ 17.1	550	622	▲ 11.6
45歳以上	356	356	0.0	2,271	2,148	5.7
55歳以上	220	220	0.0	1,503	1,435	4.7
新規求職者のうち離職者	335	374	▲ 10.4	2,303	2,359	▲ 2.4
事業主都合離職者	65	69	▲ 5.8	580	549	5.6

- (注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【雇用保険取扱状況】

(単位:人、千円、%)

区 分			令和8年 8月	令和7年 8月	増減比	令和8 年度累計	前年同期	増減比
適用事業所数			4,268	4,308	▲ 0.9	-	-	-
資格取得者数(全数)			620	598	3.7	5,395	5,579	▲ 3.3
一般被保険者			548	517	6.0	3,926	4,057	▲ 3.2
高年齢被保険者			41	40	2.5	407	393	3.6
短期特例被保険者			31	41	▲ 24.4	1,062	1,129	▲ 5.9
資格喪失者数(全数)			584	639	▲ 8.6	4,170	4,598	▲ 9.3
一般被保険者			492	552	▲ 10.9	3,339	3,739	▲ 10.7
うち事業主都合			27	35	▲ 22.9	185	216	▲ 14.4
高年齢被保険者			70	72	▲ 2.8	701	701	0.0
短期特例被保険者			22	15	46.7	130	158	▲ 17.7
被保険者数(全数)			54,061	54,637	▲ 1.1	-	-	-
一般被保険者			46,073	46,785	▲ 1.5	-	-	-
高年齢被保険者			6,922	6,710	3.2	-	-	-
短期特例被保険者			1,066	1,142	▲ 6.7	-	-	-
求職者給付	基本手当 (基本分)	受給資格決定件数	148	196	▲ 24.5	1,068	1,148	▲ 7.0
		受給者実人員	829	922	▲ 10.1	4,269	4,393	▲ 2.8
		支給金額	108,791	107,195	1.5	570,894	520,959	9.6
	短期特例一時金受給者数		20	22	▲ 9.1	316	350	▲ 9.7
	高年齢給付受給者数		61	76	▲ 19.7	480	470	2.1
	再就職手当	支給人員	28	63	▲ 55.6	318	327	▲ 2.8
		支給金額	10,950	24,869	▲ 56.0	140,998	140,014	0.7

- (注) 1 適用事業所数、被保険者数は各月末現在。 2 H29,1,1から65歳以上の方が高年齢被保険者として適用拡大。

【高年齢者職業紹介状況】

(単位:人、%)

区 分	令和8年 8月	令和7年 8月	増減比	令和 8 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	220	220	0.0	1,503	1,435	4.7
60～64歳	63	57	10.5	411	368	11.7
65歳以上	101	95	6.3	736	723	1.8
月間有効求職者数	1,106	1,066	3.8	5,997	5,874	2.1
60～64歳	375	332	13.0	1,872	1,750	7.0
65歳以上	413	393	5.1	2,549	2,449	4.1
紹介件数	141	161	▲ 12.4	922	835	10.4
60～64歳	37	57	▲ 35.1	257	288	▲ 10.8
65歳以上	31	52	▲ 40.4	302	295	2.4
就職件数	59	56	5.4	331	358	▲ 7.5
60～64歳	17	22	▲ 22.7	102	126	▲ 19.0
65歳以上	13	15	▲ 13.3	116	138	▲ 15.9

(注) 高年齢者:55歳以上、パートを含む常用

【障害者職業紹介登録状況】

(単位:人、%)

区 分	令和8年 8月	令和7年 8月	増減比	令和 8 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	27	43	▲ 37.2	218	272	▲ 19.9
紹介件数	22	29	▲ 24.1	168	160	5.0
就職件数	8	8	0.0	80	75	6.7

8月 末現在 登録者数	合 計					
	計	2,092	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
			491	699	780	122
	有効求職者	195	40	53	97	5
	就業中の者	1,580	393	557	537	93
保留中の者	317	58	89	146	24	

【パートタイム職業紹介状況】

(単位:人、%、ポイント)

区 分	令和8年 8月	令和7年 8月	増減比	令和 8 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	245	217	12.9	1,473	1,428	3.2
月間有効求職者数	1,131	1,155	▲ 2.1	5,775	6,251	▲ 7.6
新規求人数	323	294	9.9	1,505	1,591	▲ 5.4
月間有効求人数	812	852	▲ 4.7	4,136	4,668	▲ 11.4
紹介件数	139	139	0.0	940	860	9.3
就職件数	69	61	13.1	389	388	0.3
月間有効求人倍率	0.72	0.74	▲ 0.02	0.72	0.75	▲ 0.03

(注) 常用的パート

【完全失業率の推移】

区 分	7年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
北海道	3. 1 (2. 6)			2. 8 (2. 6)			2. 7 (2. 6)			2. 7 (2. 5)			
全 国	2. 3	2. 6	2. 6	2. 6	2. 6	2. 6	2. 7	2. 6	2. 7	2. 5	2. 5	2. 5	2. 4

1 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

〔資料出所:総務省統計局「労働力調査結果」〕

2 ()内は前年同期。

道東地域の経済概況

(日銀釧路支店金融経済概況抜粋「9月24日公表」)

道東地域の景気は、持ち直しの動きが鈍化している。

すなわち、公共投資は、緩やかに増加している。設備投資は、弱めの動きとなっている。住宅投資は、減少している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。生産は、業種ごとにばらつきがみられるものの、総じてみると弱含んでいる。労働需給は、引き締まっている。

先行きについては、企業の賃金・価格設定行動や人手不足が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく。

公共投資は、緩やかに増加している。

公共工事請負金額は、前年を下回った。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

道東地域の6月短観における2026年度設備投資計画は、前年を下回っている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、持家、分譲が前年を上回り、貸家が前年を下回った。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

主要小売店売上高は、前年を上回った。乗用車新車登録台数(含む軽)は、普通・小型乗用車は前年を上回ったものの、軽乗用車は前年を下回り、全体では前年を上回った。家電販売は、緩やかに持ち直している。

観光は、持ち直している。

生産は、業種ごとにばらつきがみられるものの、総じてみると弱含んでいる。

主要生産品目別にみると、乳製品は、緩やかに持ち直している。水産加工品は、減少している。

企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに前年を下回った。

雇用失業情勢

(ハローワークくしろ 業務統計8月分)

当月の新規求職申込件数は594人で前年同月比1.7%(10人)減少し、4か月ぶりに前年同月を下回った。月間有効求職者数は2,839人で前年同月比0.4%(12人)増加し、4か月連続で前年同月を上回った。

また、新規求人数は1,031人で前年同月比2.7%(27人)増加し、2か月連続で前年同月を上回った。月間有効求人数は2,868人で前年同月比9.2%(291人)減少し、27か月連続で前年同月を下回った。これにより、月間有効求人倍率は1.01倍となり、15か月連続で前年同月を下回った。

新規求人数を主な産業別でみると、増加となったのは、「鉱業、採石業」16.7%(1人)、「建設業」28.1%(38人)、「製造業」13.0%(6人)、「医療、福祉」9.0%(30人)、「サービス業」71.0%(44人)となった。減少となったのは、「農林漁業」57.9%(11人)、「情報通信業」50.0%(2人)、「運輸業、郵便業」32.5%(25人)、「卸売業、小売業」39.1%(45人)、「宿泊業、飲食サービス業」11.4%(15人)となった。

新規求人の常用・パート別では、前年同月比でみると、常用は708人と0.3(2人)減少し、パートは323人と9.9%(29人)増加した。これにより、新規求人の中でパートの占める割合は31.3%となり、2.0pの増加となった。

時間額 1,075円から時間額 1,131円に
引上げとなりました

北海道最低賃金

北海道内の事業場で働くすべての労働者（臨時、パートタイマー、アルバイト等を含む。）及びその使用者に適用される北海道最低賃金が次のとおり改定されます。

時間額 **1,131** 円

（効力発生年月日 令和8年10月1日）

- 最低賃金には、**精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支払われる賃金及び時間外等割増賃金**は算入されません。
- 特定の産業（「処理牛乳・乳飲料、乳製品、砂糖・でんぷん糖類製造業」、「鉄鋼業」、「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」、「船舶製造・修理業、船体ブロック製造業」）で働く方は北海道の特定（産業別）最低賃金が適用されます。なお、令和8年10月1日から今年度の改定までの間、「鉄鋼業」で働く方を除き、北海道最低賃金（時間額 1,131円）が適用されます。

・厚生労働省北海道労働局 労働基準部 賃金室 TEL 011-709-2311（内線 3533）

・札幌中央 労働基準監督署 TEL 011-737-1191
・札幌東 労働基準監督署 TEL 011-894-2815
・函館 労働基準監督署 TEL 0138-87-7605
江差駐在事務所 TEL 0139-52-1028
・小樽 労働基準監督署 TEL 0134-33-7651
倶知安支署 TEL 0136-22-0206
・岩見沢 労働基準監督署 TEL 0126-28-2420
・旭川 労働基準監督署 TEL 0166-99-4704
・帯広 労働基準監督署 TEL 0155-97-1243

・滝川 労働基準監督署 TEL 0125-24-7361
・北見 労働基準監督署 TEL 0157-88-3983
・室蘭 労働基準監督署 TEL 0143-48-4450
・釧路 労働基準監督署 TEL 0154-45-7835
・名寄 労働基準監督署 TEL 01654-2-3186
・留萌 労働基準監督署 TEL 0164-42-0463
・稚内 労働基準監督署 TEL 0162-73-0777
・浦河 労働基準監督署 TEL 0146-22-2113
・苫小牧 労働基準監督署 TEL 0144-88-8899